

平成30年度 第3回 市レベル地域ケア会議

1 検討テーマ「独居高齢者への支援について」

〈論点〉「独居高齢者への支援をどう考えるか」

- ・支援が必要な人をどのように発見していくのか
- ・閉じこもりの高齢者や支援拒否の人をどのように支援していくのか
- ・地域とつながる仕組みづくりをどう進めていくのか

〈議論の視点〉

- (1) 独居高齢者が地域とつながるために、地域住民ができること・様々な関係機関や事業者ができること
- (2) 既存の支援の手段が、必要な人に届き、活用されるための効果的な情報発信・啓発のあり方

第2回市レベル地域ケア会議では、独居高齢者への支援の方策について、下記のような御意見をいただきました。

○孤立予防の対策

地域から孤立することがないように、孤立する以前から地域とつながっていることが必要

「緩やかな見守りの中で、気になる世帯を民生委員につなぎ訪問してもらう取組が始まっている」、「つながりを持つとしない高齢者の見守りが困難」といった事例に基づく御意見をいただきました。

○状態像別の対応

性別や親族との交流の状況等、独居高齢者をひとくりにせず状態像ごとの対応が必要

「男性が外出する工夫」「男性に特化した施策」といった、対象者を限定した対応も求められていることについて、御意見をいただきました。

○見守りのネットワーク形成

地域の中で、人とのつながりや安心感を実感できるような体制が必要

日頃から地域とのつながりを意識し地域と関わりを持っている社会福祉法人や、オートロック住宅であっても日々の声掛け等により緩やかな見守りが行われている事例について、御紹介いただきました。

〈参考〉地域ケア会議から見る独居高齢者の状況

(※30年度第3四半期分までの個別・包括レベル地域ケア会議より)

- ・支援を望まない独居高齢者
周囲は何らかの支援の必要性を感じているものの、「人の手を借りたくない」「まだ支援は必要ない」という本人の強い意向により、地域の見守りや必要なサービスとつながっていない。
- ・認知症により在宅生活に困難が見られる独居高齢者
買い物や服薬等、必要な介護保険サービスやインフォーマルサービスを自ら求めることや選択することができず、十分な支援につながっていない。
- ・親族と疎遠、もしくは親族が不在の独居高齢者
入退院や施設入所、住居契約、金銭管理等を行える親族（身元保証人）が不在で、地域の見守りだけでは限界がある。
- ・閉じこもりがちな独居高齢者
身体機能の低下により自宅に閉じこもりがちになっていたり、配偶者の死亡後、自宅に閉じこもりがちになっていたりして、社会参加の機会や地域との接点を持てずにいる。

2 議論の視点について（案）

議論の視点(2)

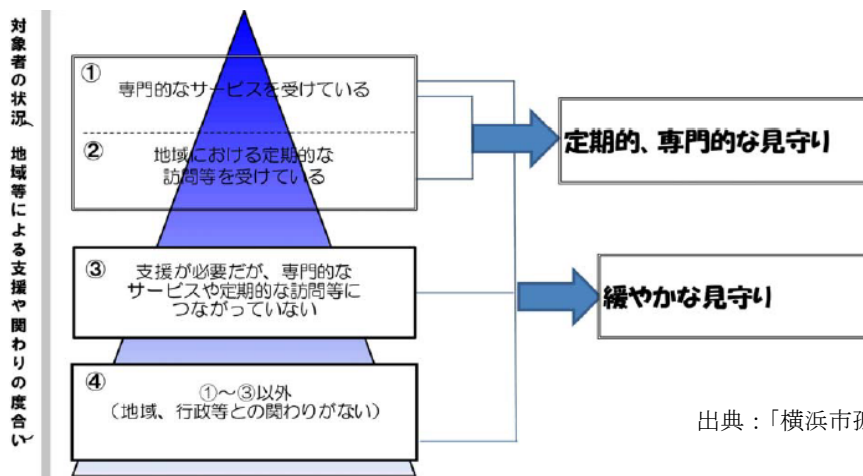
「既存の支援の手段が、必要な人に届き、活用されるための効果的な情報発信・啓発のあり方」

- ・ 緩やかな見守りの中で地域住民や関係機関ができること
- ・ 定期的、専門的な見守りの中で、専門職ができること

第2回市レベル地域ケア会議では、主に議論の視点(1)「独居高齢者が地域とつながるために、地域住民ができること・様々な関係機関や事業者ができること」について御意見をいただきました。

前回までの議論を踏まえつつ、議論の視点として挙げていた「情報発信・啓発」を今回の主な議論のテーマとし、「緩やかな見守り」「定期的・専門的な見守り」といった、見守りの状況に応じた情報発信・啓発のあり方について、地域住民・関係機関などそれぞれの立場から御意見をいただきたいと考えています。

〈参考〉対象者の状況に応じた見守りのイメージ



■第4期横浜市地域福祉保健計画（2019(平成31)年度～2023(平成35)年度）における「広報・啓発」の位置づけ・取組（第2章「推進のための取組」より抜粋）

推進の柱2 身近な地域で支援が届く仕組みづくり

◆重点項目〈柱2-1〉見守り・早期発見の仕組みづくり

〈柱2-1-1〉見守りの輪の拡大

地域で困りごとを抱えている人を早期に発見するため、高齢者、障害者、子ども・若者の分野や対象者にとらわれない見守り体制や見守りの意識を広げるための取組を進めます。

- ・ 家族や近所の人など周囲の人の変化に気づき、身近な支援機関や支援者、行政等につなげる大切さを幅広く市民に伝えるためのPRの実施
- ・ 困りごとを抱えている人に早期に気づき、支援につなげる相談窓口〈関係機関〉の周知
- ・ 困ったときに自ら声を上げやすいよう、日頃から地域とつながることの大切さやメリットについて、SNSや回覧、お祭り等の行事をはじめ様々な媒体や機会を利用した周知

〈柱2-1-2〉気づきをつなぐ、情報共有の仕組みづくり

困りごとを抱えている人に気づき、相談窓口につなぎ、地域と関係機関等が連携して支援を行う仕組みづくりを進めます。

また、支援機関や関係機関が、地域の会議等で困りごとを抱えている人の情報を共有し、必要な支援につなげる仕組みづくりを進めます。

- ・ 各関係機関や福祉保健関係者等と連携した福祉保健等の制度の周知促進

■他都市等の取組事例

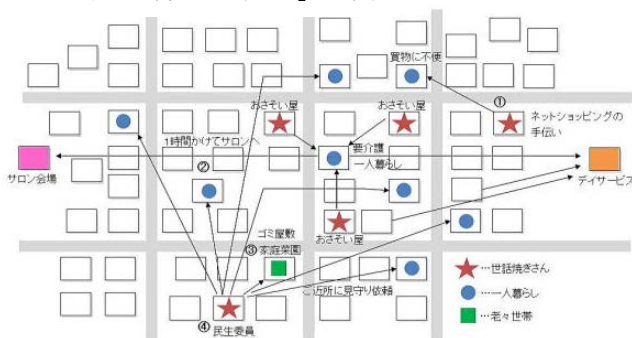
- ・「高齢者見守りのポイントチェックシート」の作成(東京都健康長寿医療センター研究所)
認知症や虚弱等の可能性がある高齢者の状態像の例をチェック項目にまとめ、早期の地域包括支援センターへの連絡・相談を啓発
(チェック項目は「近所で道に迷うようになった」「歩く姿が危なっかしい・具合が悪そう」等、計9項目)
- ・高齢者等見守り意識啓発CMの放映
(「みんなで作ろう！見守りネットワーク九州・山口」)
見守り意識の醸成を目的に、九州・山口の統一した活動として15秒のCMを作成
テレビやホームページ、その他関連するイベント等で放映
- ・要援護者台帳の作成や緊急連絡カードの配布等を通じた、個別訪問や声掛けによる啓発
- ・関係機関が連携し支援の方策を検討しながら、支援が必要な個人に対して情報を届けている



〈見守りの取組例〉

- 「支え合いマップ」や高齢者の見守り「エコマップ」を活用した見守りの視覚化

「支え合いマップ」の例



「住民福祉総合研究所」ホームページより

「エコマップ」の例

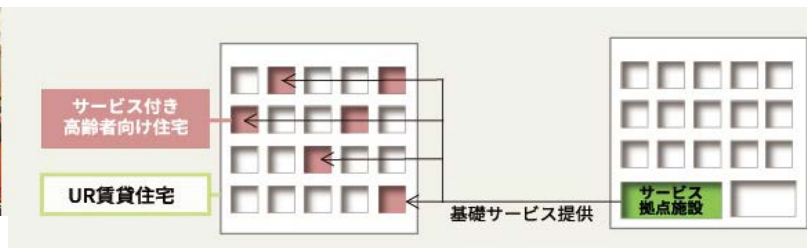


「KAIGO LAB」ホームページより

- 東京都板橋区 UR高島平団地の取組：「ゆいま～る高島平」
団地の空住戸を活用した分散型のサービス付き高齢者向け住宅
(住宅の空室を民間事業者に賃貸し、事業者は空室をサービス付き高齢者向け住宅として運営)



「UR都市機構」ホームページより



3 今後の取組について

これまでの議論を踏まえて、独居高齢者支援の施策検討に向けた「高齢者実態調査」の企画・実施や、第4期地域福祉保健計画の区全体計画、地区別計画策定の議論へつなげていきます。

(1) 第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画への反映

高齢者の独居や孤立、地域とのつながりなどに関する意識や実態など、平成31年度に実施する「高齢者実態調査」を通して独居高齢者支援施策の具体化に向けた基礎的なデータを収集・把握するとともに、平成33年度からの第8期計画への反映に向けた検討を進めていきます。

(2) 地域福祉保健計画の策定・推進の支援

平成31年度から計画推進が始まる「横浜市第4期地域福祉保健計画」では「包括的な支援体制における早期発見・支える仕組みづくり」を計画の特徴のひとつに掲げています。こうした市地域福祉保健計画の理念と方向性を踏まえ、今後は各区で地域福祉保健計画（区全体計画、地区別計画）の策定を進めていきます。